

(様式1-3①)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(ひたちなか市交付分) 個票

平成24年3月時点

※本様式は、1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	市道湊1-1号線法面保護工事	
事業番号	D-3		事業実施主体	ひたちなか市
交付期間	平成24年		総交付対象事業費	100,000(千円)
事業概要				
<p>那珂湊地区の海岸線に沿う幹線道路である市道湊1-1号線は、津波及び液状化により、延長400mに及ぶ大規模な亀裂や地盤沈下が発生したほか、沿線で法面の崩落が確認され、土質調査を実施した結果、法面の崩壊の恐れが極めて高いことが明らかとなった。</p> <p>法面対策工として、軽量盛土工法(EPS工法)による法面保護等を実施する。</p> <p>事業年度 : 平成24年度 全体事業費 : 100,000千円</p> <p>延長・規格 : L=50.0m・H=9.0m (詳細設計費 : 5,000千円)</p> <p>(本工事費 : 95,000千円)</p> <p><復興ビジョン該当箇所></p> <p>ビジョン2 災害時における安全安心の確保</p> <p>1 避難所・避難路の機能強化(p.7)</p> <p>[参考] 主な復旧・復興事業</p> <p>☆沿岸地域における津波被害を想定した避難道路の整備(p.14)</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>本市が管理している自然斜面で法面崩落が確認され、法上に位置する既存家屋付近まで崩壊の危険性が及んでおり、その他周辺の既存家屋においても損壊判定結果、半壊・一部損壊の家屋があり、現在、避難している状況であることから、早急に整備し、市民の安全安心な暮らしを確保しなければならない。</p> <p>また、日常生活路線及び避難道路である当該道路沿線の危険箇所を解消することで、交通利便性と安全性を確保することができる。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
<p>市道湊1-1号線の地盤沈下に伴う復旧については、道路被災に伴い国補道路災害復旧工事(23国災第2139号)により復旧工事を進めている。</p>				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-3①)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(ひたちなか市交付分) 個票

平成24年3月時点

※本様式は、1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	ひたちなか市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	
事業番号	D-14		事業実施主体	ひたちなか市
交付期間	平成23年～24年		総交付対象事業費	388,000(千円)
事業概要				
<p>盛土造成地に被害が集中して発生した本郷台団地及び東中根団地において、被災箇所をブロック区分し、被害が顕著なブロックについて、盛土土塊の末端のスベリを抑制する道路や公園などを保護する擁壁を補強することで土塊の滑落を抑止する。</p> <p>平成23年度 30,000千円 ⑥ブロック 押え盛土 平成24年度 358,000千円 ④⑤⑥ブロック グランドアンカー工</p> <p><復興ビジョン該当箇所> 現状と課題 3 都市基盤の整備 安全性を重視した宅地造成(p.4,5) [参考] 主な復旧・復興事業 ☆地崩れした被災宅地等の崩落防止(p.13)</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>昭和43年に旧勝田市が造成し、県が分譲した本郷台団地及び東中根団地において、水田や谷地など脆弱地盤を盛土した造成地に被害が集中し、地盤の大規模な崩落が発生した。</p> <p>市は、これらの対策に必要な地質調査を進めるとともに、学識者の知見を得ながら対策の基本方針を定め、地域内で説明会を実施した。この説明会では、被災者とのリスクコミュニケーションを深め、自治組織の防災力を高めるのに効果があった。</p> <p>現在の本郷台団地および東中根団地の地盤被害の状況は、切盛り境界部と盛土地盤の滑動によって大きな変形を起こし、震災から10ヶ月経過した今もなお、安全安心な日常生活を確保ができない地域もある。</p> <p>これら団地内の被災の状況は、全壊6件、大規模半壊15件、半壊41件、一部損壊232件である(H23.10.30)。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
他のブロックの対策は、災害復旧事業及び市単独事業により実施。				

(様式1-3①)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(ひたちなか市交付分) 個票

平成24年3月時点

※本様式は、1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	那珂湊地区液状化対策事業	
事業番号	D-19		事業実施主体	ひたちなか市
交付期間	平成24年		総交付対象事業費	40,000(千円)
事業概要				
<p>那珂湊地区(海門町, 東本町, 田中後地内)における地盤沈下の原因(地形的要因, 地質的要因, 工学的要因)解明に特化した地質調査の実施と調査結果を踏まえた液状化判定による対策工を検討する。</p> <p>平成24年度 40,000千円</p> <p><復興ビジョン該当箇所> 現状と課題 3 都市基盤の整備 安全性を重視した宅地造成(p.4,5) [参考] 主な復旧・復興事業 ☆液状化被害が生じた地区の地盤・地質調査 (p.13)</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>那珂湊地区の東本町, 海門町及び田中後地内は, 海拔2~4メートルの地形で, 海や河川が埋め立てられた砂地盤で形成されている。液状化被害は広範囲に及び, 地盤沈下により道路と宅地との高低差が生じ, 市民の日常生活に支障を来している。</p> <p>現在の被害状況は, 全壊12件, 大規模半壊8件, 半壊28件の家屋が損壊判定された。また, 地盤沈下の状況下では, 高潮や洪水によって浸水被害が起きやすく, 被害を長期化することになる。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(ひたちなか市交付分) 個票

平成24年3月時点

※本様式は、1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	湊公園津波避難路整備工事
事業番号	D-20-1		事業実施主体 ひたちなか市
交付期間	平成24年	総交付対象事業費	7,728(千円)

事業概要

津波被害対策として、那珂湊地区の湊公園内通路及び眼鏡橋の整備し、迅速かつ円滑な避難経路を確保する。

工事延長 L=65m 避難路幅員 W=3m

平成24年度 湊公園津波避難路設計委託 7,728千円

<復興ビジョン該当箇所>

ビジョン2 災害時における安全安心の確保

1 避難所・避難路の機能強化 (p.7)

[参考] 主な復旧・復興事業

☆湊公園法面保護工事と眼鏡橋の整備(p.13)

東日本大震災の被害との関係

震災時に発生した津波による被害は、市全体で床上浸水278棟、床下浸水220棟に及んだ。

湊公園が位置する那珂湊市街地中央部の孤立丘陵には、避難所が3箇所指定されており、周辺地域で生活する185世帯(470人)と避難所を結ぶ最短の避難経路として、湊公園への通路が使用されていた。しかし、避難所への最短の避難経路となる湊公園への通路の法面が崩壊したため、避難に際し、迂回しなければならず時間を要した。よって、以前より湊公園への通路として存在した眼鏡橋を含めた通路を避難路として整備することにより、迅速かつ円滑な避難経路を確保し、市民の生命を守るものである。

関連する災害復旧事業の概要

公共施設である道路や水道等の災害復旧については、緊急的に補修や改修し、安全が確認できたものから利用を開始している。それらの恒久対策については、災害復旧事業による国の査定を受け順次工事を進めている。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(ひたちなか市交付分) 個票

平成24年3月時点

※本様式は、1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	避難誘導看板の設置 (効果促進事業)	
事業番号	◆D-20-1-1		事業実施主体	ひたちなか市
交付期間	平成24年		総交付対象事業費	4,624 (千円)
事業概要				
<p>津波災害発生時に、住民や観光客等が容易かつ的確に避難行動がとれるよう、沿岸地域に避難誘導標識及び海拔表示看板を設置し、津波被害の最小化を図る。</p> <p>年度計画：平成24年度に実施</p> <ul style="list-style-type: none">・海拔表示看板設置 (電柱巻付) 434千円・避難誘導看板設置 (看板設置) 4,190千円 <p><復興ビジョン該当箇所></p> <p>ビジョン2 災害時における安全安心の確保</p> <ol style="list-style-type: none">1 避難所・避難路の機能強化 (p.7) <p>[参考] 主な復旧・復興事業</p> <ul style="list-style-type: none">☆ 津波浸水が想定される沿岸地域の避難誘導標識などの設置(p.14)				
東日本大震災の被害との関係				
<p>那珂湊地区では海門町、湊本町、東本町、和田町、ふるさと懐古館付近まで津波が押し寄せ、お魚市場で約1メートル冠水し、家屋の床上浸水被害があった。平磯地区でも家屋の床上浸水被害があった。</p> <p>また、茨城港常陸那珂港区では、津波や地震により北埠頭を中心に全体的な岸壁の損傷、岸壁背後地の液状化被害を受けた。</p> <p>沿岸地域に避難誘導標識及び海拔表示看板を設置することにより、平時における災害への備えを喚起するとともに、津波発生時における市民、事業者による自主的な避難誘導活動が期待されることから、協働による災害に強い地域づくりを推進することができる。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	湊公園津波避難路整備事業
直接交付先	ひたちなか市
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業と併せて、津波災害時に住民や観光客等が迅速かつ円滑に避難できるよう、沿岸地域に避難誘導標識及び海拔表示看板を設置し、津波被害の最小化を図る。</p>	

(様式 1-3②)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (茨城県交付分) 個票

平成24年3月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業等
事業番号	D-4-1	事業実施主体	茨城県
交付期間	平成24年	総交付対象事業費	142,800 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の建設を行う。</p> <p>・ひたちなか市内 (勝倉アパート1棟・24戸)</p> <p><復興ビジョン該当箇所></p> <p>現状と課題 3 都市基盤の整備</p> <p>居住適地への誘導を図り、災害時の安全安心を確保(p.4,5)</p> <p>[参考] 主な復旧・復興事業</p> <p>☆災害公営住宅の整備(p.13)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>ひたちなか市においては、滅失戸数が138戸 (全壊84戸, 半壊し解体しなければならない住戸54戸) に上るなど、大きな住宅被害が確認されている。</p> <p>特に那珂湊地区においては、滅失住宅が多く (全壊31戸, 半壊し解体しなければならない住戸17戸), 災害公営住宅の入居対象となる世帯が相当数あることが想定されることから、当該地区の復興の一助とするため、補助対象戸数 (滅失戸数×5割 (激甚災害)) の範囲内において、県が災害公営住宅を整備 (市町村災害公営住宅の補完) するものである。</p> <p>なお、災害公営住宅の性質上、早期に提供することが必要であるため、整備に当たっては、既に茨城県が用地を取得し、基礎的なインフラ整備が完了している県営勝倉アパートの敷地を利用する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3②)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(茨城県交付分) 個票

平成24年3月時点

※本様式は、1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	漁港環境整備事業
事業番号	C-1-1	事業実施主体	茨城県
交付期間	平成24年	総交付対象事業費	15,000(千円)
事業概要			
<p>ひたちなか市が実施する那珂湊漁港区域における漁港環境施設の整備事業に対し、支援を行う。</p> <p>平成24年度 漁港環境施設の整備に係る調査及び実施設計</p> <p><復興ビジョン該当箇所> ビジョン3 産業の活性化 被災した水産基盤の復旧を促進し、水産業の早期復興と水産加工品の消費拡大を目指す(p.8) [参考] 主な復旧・復興事業 ☆那珂湊漁港区域の漁港環境施設、地方卸売市場の水産加工施設等の復旧整備(p.11)</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>那珂湊漁港周辺のエリアでは、ひたちなか市の水産業及び観光の拠点となる那珂湊漁港施設、漁協関係共同利用施設、魚市場施設、漁村センター、漁港環境施設等が津波により壊滅的な被害を受けている。</p> <p>那珂湊漁港施設の復旧整備及び魚市場、冷凍冷蔵庫等の生産流通施設の復旧整備に合わせて、ひたちなか市が実施する漁港関係者、観光客等が共同で利用するトイレ等の漁港環境施設の整備事業を支援することにより、漁港周辺地域の一体的な復興整備を促進し、漁港環境の向上及び地域にぎわいの創出を図り、水産業の活性化及び観光振興を目指す。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>那珂湊漁港施設の岸壁・護岸・水門等損傷等、県管理施設については、県が復旧工事を実施する。</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	